

所属 教育推進部教育総務課庶務係
問合せ先 03 - 5803 - 1291

6年度調査

2 補助金の概要

補 助 目

(件、千円)

交付(見込み)件数	188	149	164	220
決算(予算)額	14,011	14,145	15,444	22,000
国庫支出金				
都支出金				
その他				
一般財源	14,011	14,145	15,444	22,000

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の 補助金につ いては不要	法令等に抵触していないか	-	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	-	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	-	

効果	塾等の学校外学習に通う保護者の経済的負担を軽減した。
課題	事業利用者からのアンケートでは、対象者の拡大や助成金の増額等、様々な要望があるため、利用者の声をどのように反映させていくかが課題となっている。
今後の方向性	他自治体の類似事業等の動向をふまえ、交付金額や対象者等の事業見直しを視野に入れる。